

阪神大震災によって公的機関（公助）のみに頼る防災の限界が明らかとなり、自助、共助が重要であるといわれるようになった。

そして「参加」をキーワードとした防災が注目されるようになってきた。防災教育においても同様であり、参加の重要性が特に指摘されるようになった。

しかし、この参加の意味が形骸（けいがい）化し、その意義が十分に問われないままに多用されているのが現状であり、改めて防災における参加の意味を問い直す必要がある。

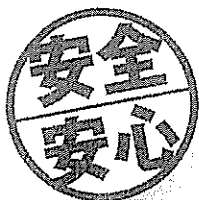
昭和36年の災害対策基本法の制定以降、自然災害による犠牲者は、年間千人台のオーダーから百人台のそれへと劇的に減少した。

それは、年平均で約 2 兆円を投じてきた政府主導の防災・減災対策の成果によるところが非常に大きい。

しかし、皮肉なことに「災害対策は公的機関をはじめとする専門家が担うものである」との認識が一般に広まってしまった。

防災のさらなる実を上げていくためには、専門家も一般市民も防災活動における協働を本格的に実践していく必要がある、これまでの数十年間、専門家のみが関与していた防災の世界に、市民も参加していくことが不可欠なのである。

留意されなければならないのは、市民が主体的に防災活動に参加することであり、単に防災のイベントに参加することではない。



を求めて

関西大社会安全学部
の試み



小学校で満点地震計について講義する城下さん。「市民が専門家と協力する参加型防災が求められる」という

城下英行・大学院博士課程

(防災・安全教育)

防災「参加」を広げたい



しろした・ひでゆき
昭和56年生まれ。京都大大学院情報学研究所博士後期課程在学中。専門は防災・安全教育。英国ノーサンブリア大災害・開発研究センター客員研究員、台湾国家災害防救科技センター客員研究員などを歴任。今年4月、社会安全学部助教に就任予定。

防災教育に求められているのは、防災に参加するための方法を提供することにある。こうした取り組みは次第に増えつつある。

例えば、小学生が地震学の専門家と一緒に地震計を設置し、そのメンテナンスを担い始めた。

国外でも、台湾に土石流防災専門というシステムがある。土石流危険個所の住民に雨量観測を依頼し、そのデータを防災に生かそうとするものである。

これまで専門家の役割であると考えられてきた部分を、子供を含めた市民が担うという参加型防災の象徴的な事例である。

今後は、こうした機会をさらに数多く提供していくことが防災教育に求められている。